

英国政府における交通分野のオープンデータの 取り組みについて(海外現地調査報告)

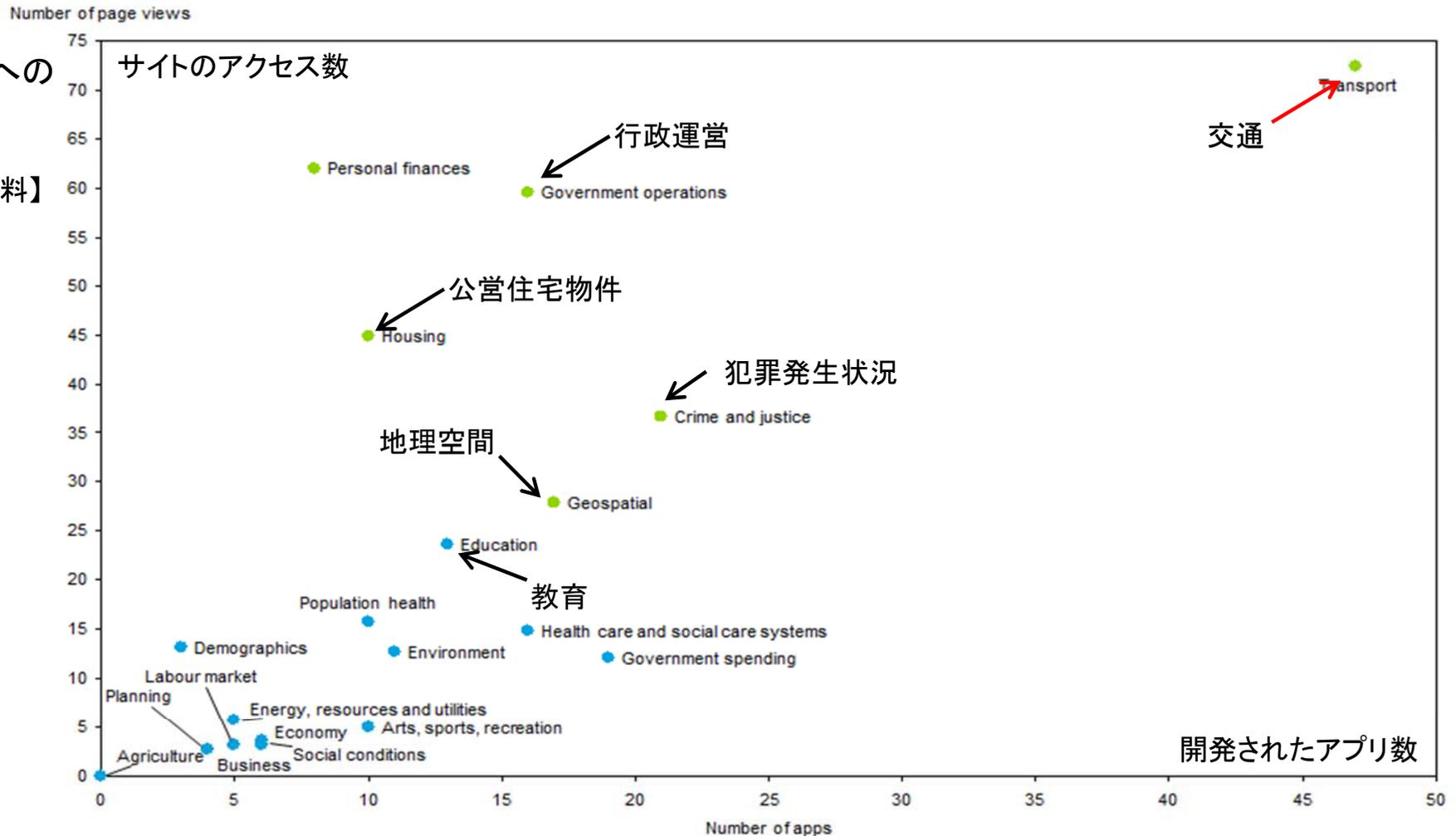
国土交通省 総合政策局 総務課

実施時期	平成26年1月27日～1月28日
目的	英国政府における交通分野のオープンデータ政策の現状把握 (総合交通体系に関する海外調査(英米)の一環として実施)
訪問先	<ul style="list-style-type: none">▪ 英国政府内閣府 (Cabinet Office, UK)▪ 英国政府交通省 (Department for Transport, UK)▪ ロンドン市交通局 (Transport for London)▪ トランスポート API (Transport API)

- 【政府】
- 透明性確保への取組みの一環（予算用途の改善、業績評価、政府データの民間活用）
 - 交通データは民間からの需要が高く、交通省が府全体の取組を率先
 - 各省が主体的に、省外専門家が参加する「透明化委員会」の場において「オープンデータに係る戦略的計画表」を策定し施策を実施
- 【国民】
- 公共サービス、公共データ公開への不満（Ordnance survey(地図情報)など）

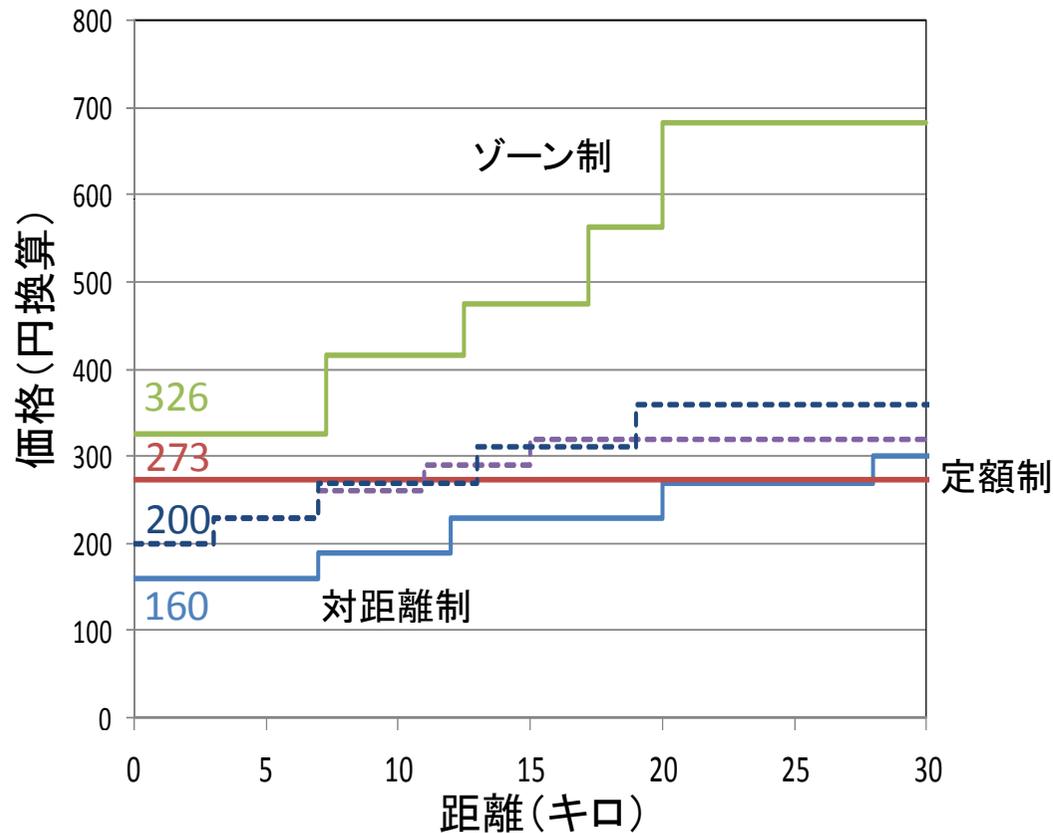
オープンデータへの
需要の分析

【ロンドン交通局資料】



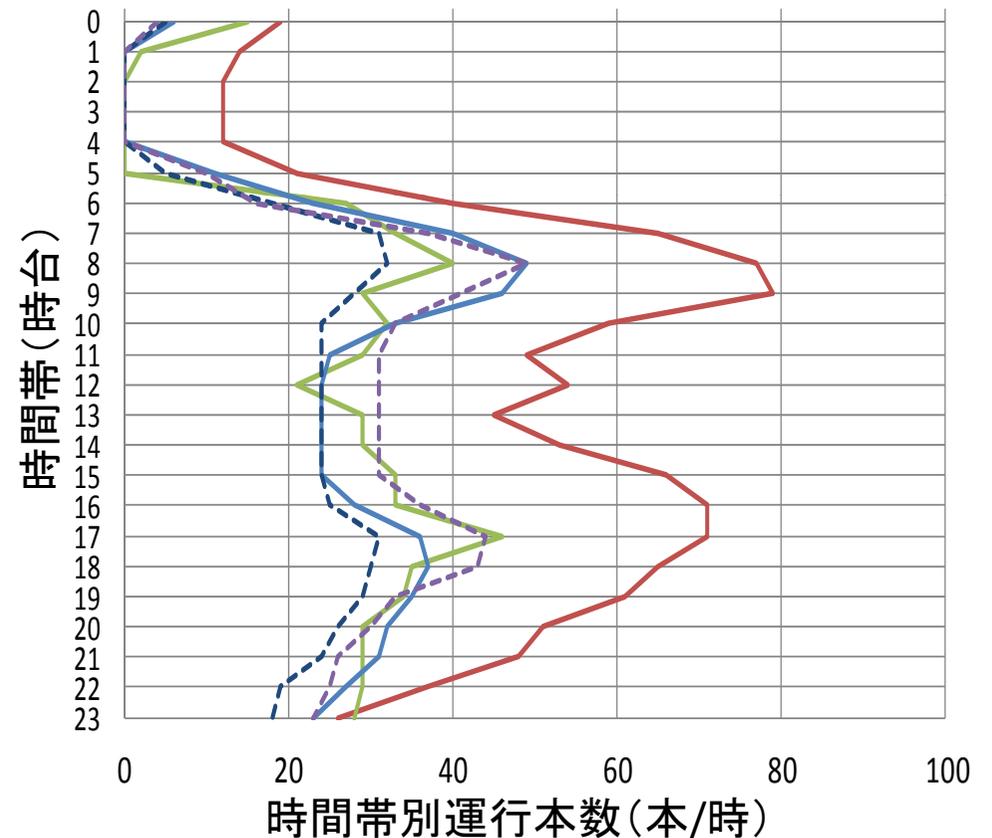
施策の背景にある地下鉄の割高感

- ロンドン(ノーザン線London Bridge駅～Edgware駅)
- ニューヨーク
- 東京(東京メトロ区間)
- - - 大阪(大阪市営地下鉄区間)
- - - 名古屋(名古屋市営地下鉄区間)



データ: 各運行事業者ウェブサイトより得られた運賃を、OECDが公表している購買力平価(日本109: ニューヨーク1: ロンドン0.735、<http://www.oecd.org/std/prices-ppp/>)で調整して算出。ロンドンにはICカード「Oyster Card」払いによるピーク時(平日6:30~9:30、16:00~19:00)の運賃。ニューヨークは磁気カード「MetroCard」払いによる運賃。

- ロンドン(ノーザン線London Bridge駅)
- ニューヨーク(4・5・6番線Grand Central 42 st駅)
- 東京(東西線大手町駅)
- - - 大阪(御堂筋線梅田駅)
- - - 名古屋(名城線・名港線金山駅)



データ: 各運行事業者ウェブサイトに掲載されている時刻表より得られた当該路線・当該駅における方向別運行本数を合計。ニューヨークは緩急別の複々線。それ以外の都市は複線。

注) 東京・名古屋・大阪、ロンドンは輸送人員数(千人/年)の最も多い路線を抽出し、ニューヨークは乗客人員数(千人/年)の最も多い路線を抽出。

2007年	<u>市長自身がオープン化を決断。</u> 運行情報、路線図、経路検索に関するウィジェット(widget)を公開。
2009年	<u>サイトの一部を開発業者専用</u> に提供。 主に静的データ(static data files)、地図データ(locations)が対象。
2010年	提供対象(feed)を拡大。地下鉄の週末工事、経路検索、時刻表。 数百の開発事業者がサイトに登録。
2011年	<u>運行情報と経路探索に関するAPIを公開。</u> 開発事業者の登録数※は1,000を超える。
2012年	路線バス接近通過情報板に関するAPIを公開。 <u>オリンピック専用の交通データ統合サイト</u> (full Games transport data portal)を公開。開発事業者の登録数は4,000を超える。
2013年	5,000以上の開発事業者、数百のアプリ開発。 道路に関するデータ(feed)を公開。
2014年 (計画)	<u>交通分野にまたがる共通APIを公開。</u> 市交通局データで作成されたアプリを公開する専用サイトを立ち上げ。

注) データ更新頻度: 静的(static)、定期更新(feed)、瞬時(API)
※ ロンドン交通局への登録数

【施策効果】

- 予算の節約 (アプリ開発など情報流通経費)
- 公共サービスの改善 (公衆による監視)
- 説明責任の向上
- 情報サービスの改善 (流通の拡大、利用者からの情報取得・反映を通じ実現)
 - ・ 年間1.5~5.8百万ポンド (26~99億円) 相当の時間短縮効果 (シェークスピアレポート)
 - ・ オリンピックの開催時、トリップの3割が混雑を回避
- 民間への波及
 - ・ 大手スーパーが配送業務の支援システムへデータを取り込み利用
 - ・ 不動産屋は、物件情報に公共交通サービス情報を付加

【その他】

- 政府の役割は、データを公開しアプリ市場を刺激すること。
主たる手法はコンテスト方式。
- 市場育成に影響せぬよう、市場性がないことを確認するまでは公共はアプリ開発しない。
- 公開された公共データを収集・統合し付加価値を高めるための公的機関 (ODI) が存在。
- バリアフリーの取組みでは、シニアカー利用者 (英国で35万台が普及) に対し、坂道の勾配、路面性状を投稿で収集し公開するオープンデータ実験が行われた。

【考察】歩行者移動支援への示唆

- オープンデータの取組みは、近年急激に発展、交通サービスの質の向上にとどまらず、新しいサービスを生み出す可能性を拡大。
- 首相のイニシアティブの元、所管省庁が担当分野のオープンデータ施策を主体的に実施している。
内閣府は、包括的なデータ流通を促進(ODI設立など)し各省庁を側面より支援。
(内閣府、交通省、ロンドン交通局の担当者間で、風通しがよい印象)
- 国情にあわせ施策が展開されており(伝統的な行政評価→オープン(国民参加)型のサービス改善→新たな情報サービス市場)、好循環を生み出している。
わが国も国内ニーズを踏まえ、適切なオープンデータ政策を立案・実施することが重要。
- オープンデータ化のメリットを行政、公的機関側が十分に認識するに至っており、施策実行の推進力になっている。
- 情報流通によるサービス開発は、行政よりも、民間が担う方が効果・効率的と判断しており、極力、民間市場に委ねている。市場育成が困難と判断した場合は、行政が責任をもって徹底的にサービス開発を実施。
- 効果計測に注力しており(有識者の活用)、関係者・国民理解の醸成に寄与。
- 政府の成功が民営化された鉄道会社などのオープンデータを促している。
※GOV2.0型取組みの要点と認識しているところ、引き続き英国政府より情報収集に努める。